

は し が き

経済学研究科長

蓼沼 宏一

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は 20 年前の 1993 年に第 1 号が作成されて以来、2 年ごとに刊行されており、本号は第 11 号となる。本報告書の刊行は、研究科全体および各教員の教育・研究活動や社会貢献活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにより、本研究科の教育研究活動の一層の発展を図ることを目的としている。

本研究科の使命は、経済学の各分野における最先端の研究を推進するなかで、「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な学部・大学院を一体化させた教育を担うことにある。この使命を意識しつつ、2011 年 4 月以降の 2 年間においては、幾つかの中期的な大型研究・教育事業の成果取りまとめと、その新たな展開が図られてきた。

研究面では、本学経済研究所と共同で 2008 年度から 5 年計画で実施してきたグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が 2012 年度に最終年度を迎え、その成果の取りまとめを行うとともに、2008 年に設立された現代経済システム研究センターを中核として、本研究科における事業の継承と発展を図ってきた。また、文部科学省からの受託研究事業「近未来の課題解決を目指した実証的的社会科学研究推進事業—高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」(2008 年度から 5 年計画)も、斬新な研究活動の成果をまとめ、社会への幅広い情報発信を行っている。このほかに科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして、基盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」をはじめ、公共経済学、国際経済学、産業組織論・企業経済学、経済史・地域研究の諸分野をカバーする基盤研究(A)が、それぞれ国際的な研究活動を展開してきた。

教育面では、学部・大学院一貫カリキュラムの国際化と質的充実を強く推し進めてきた。2009 年度に開始された国際協力機構(JICA)との連携による文部科学省特別経費事業「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」(2012 年までの 4 年計画)は、グローバル経済の動向と国際経済協力の現況に関する実践的な講義・ゼミナール、アジア新興国への短期海外調査、および経済学を学ぶ学生のための英語スキル教育を有機的に組み合わせた教育プログラムを新たに開発し、大きな成果を挙げた。この事業は、2012 年度に本学商学部と共同で採択され、2013 年度から本格的に実施される文部科学省「グローバル人材育成推進事業(タイプ B:特色型)」(5 年計画)、および 2013 年度に開始される文部科学省特別経費事業「EU 経済分析者養成プログラム—実務・政策評価・学術の知的プラットフォーム構築」(3 年計画)、更には三井住友銀行寄附講義「EU におけるガバナンスと経済運営」(2013 年度から 3 年計画)という 3 つの大型事業に発展的に継承される。

一方、経済学の基礎として英語スキルとともに重要な統計・数理分析力の養成プログラムとして、2010 年度に開始された文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育—経済モデルの数値解析教育プログラムの開発—」(4 年計画)は、高度な経済分析に不可欠な数値解析の教育・研究および数学基礎教育の強化を目指した活動を順調に実施し、着実に成果を挙げている。また、2009 年度に 3 年計画で開始された農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」は、現代の重要課題である自然資源・環境問題に関する研究・教育の両面における成果が評価され、2012 年度から 3 年間の更新が認められた。

以上のように、本研究科は外部資金による事業において、本学の中でも格段の成果を挙げてきた。運営費交付金の削減が進むなかで、これらの外部資金を推進力として研究・教育の改善と新たな発展を図ることは不可欠である。それと同時に、実施期間の限られたプロジェクトに留まることなく、本研究科・学部を国際的に卓越した研究・教育機関として確立していくためには、研究科全体の研究・教育システムの不断の改善と、個々の教員の更なる努力が求められていると言えるであろう。